

# 令和 2 年 度 事 業 報 告 書

## I 基本方針に関する総括

内子町社会福祉協議会は、「住民主体」を理念に掲げ、地区社協分会や自治会を基盤とした「小地域における福祉活動」を推進していくことを基本に事業の展開を図ってきたところである。

地域福祉活動については、生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善支援事業や福祉サービス利用援助事業等の制度を展開することで、生活に困りごとを抱える世帯であっても住み慣れた地域、住み慣れた家で自立した生活を送ることができるよう行政や医療福祉関係機関との連携強化に努めた。具体的には、これまでの連携に加えて、ハローワーク大洲による就労自立促進事業と共同した就労支援による支援活動、福祉事務所との情報共有による支援策の模索など、細かな連絡による情報共有に努めたところである。また、新型コロナウイルス感染症の影響により減収した世帯に対する特例貸付が開始され、資金貸付の相談が急増し、愛媛県社会福祉協議会と連携を密にしながら対応を行った。

ふれあい・いきいきサロンについては、新型コロナウイルスにより通常のサロン開催が困難であり、訪問活動による参加者の安否確認と閉じこもり防止を行うと共に、新型コロナウイルスについての最新情報の提供を行った。

介護保険事業においても新型コロナウイルスの影響は大きく、職員のみならず利用者やその家族等の感染予防を勘案しながら、サービスを必要とする利用者に対する必要な支援が止まることがないように、感染予防を徹底しながら事業継続に努めた。

保育園事業については、とりわけ緊急事態宣言期間や感染対策期間においては可能な限り家庭での保育に協力を仰ぐなど、保護者との連絡を密にして感染対策に努めながら開所し、地域の保育ニーズに応えるべく事業を行った。

社協が行う事業を単に個別事業として実施するのではなく、地域福祉事業の推進を図るため包括的な事業展開を図ってきたところである。

## II 事業重点項目及び実施事業

- 1 在宅福祉活動の支援強化
- 2 地域福祉活動の強化
- 3 介護保険サービス事業の強化・充実
- 4 保育所運営による子育て支援の充実
- 5 社協組織・運営体制の強化

以上5つの事業重点項目に基づいて、事業を実施した。詳細については以下による。

## [ 1. 在宅福祉活動の支援強化]

### (1) 総合相談事業の推進

様々な生活課題に関する相談の受付窓口として、愛媛県社会福祉協議会、民生児童委員協議会、行政等と連携しながら支援を必要とする世帯の把握や課題の把握に努め、関係機関と連携しながら生活困窮者自立相談支援事業、家計改善事業、福祉サービス利用援助事業等の制度を活用した支援を行いながら、広く生活課題の相談を展開した。とりわけ令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響により経済的に支援が必要な世帯に対し特例貸付が行われるなど、資金貸付事業について相談支援が急増した。

#### 1 生活困窮者自立相談支援事業

生活保護受給に至る前の段階における第 2 のセーフティーネットとして、主に経済的な課題について、自立した生活に向けた相談支援を行った。

#### 2 生活困窮者家計改善支援事業

生活困窮者自立相談支援事業と併せて、家計に関する課題の把握解決に向けた相談支援を行った。

#### 3 福祉サービス利用援助事業

成年後見制度利用には至らないが、福祉サービスにかかる契約や日常生活における売買契約などについての判断に不安のある方が、その権利を脅かされることがないよう必要な相談支援を行った。

#### 4 各種資金の貸付事業

低所得世帯や障がい者世帯に対し、低金利で利用目的にあった資金を貸し付けるとともに、その世帯の経済的自立と生活意欲の促進を図り、生活の安定に寄与する。また、新型コロナウイルス感染症の影響で減収した世帯への特例貸付が開始され、申請受付援助を行った。

##### ① 生活福祉資金貸付事業借入相談件数 1 1 6 件（貸付 4 3 件）

- ・ 特例貸付                      相談件数 9 3 件    貸付 4 0 件
- ・ 福祉資金                      相談件数 2 1 件    貸付    3 件
- ・ 該当する貸付金がなく申請に至らなかった相談 1 件

##### ② 小口資金貸付事業（社協単独事業）借入相談件数 7 件（貸付 2 件）

- 低所得者の一時的な所得の低下や不時の出費による生活困難者に対し、小口資金の貸付を行い、生活の安定に寄与する。
- ・ 貸付限度額 3 万円以内（無利子）

## (2) 地域支援事業（町委託事業）の推進

### 1 生きがいデイサービス事業

介護予防対策事業の一環として在宅高齢者を対象に内子地区と五十崎地区において実施した。内子保健センター、うちこ福祉館、大瀬生きがい活動センターを利用しながら、看護師による健康チェックとリハビリの指導、オーベルジュ内子における昼食・入浴、帰り道での買い物の援助等を実施した。また五十崎地区では、デイサービスセンターたんぽぽにおいて実施した。

実施地区：満穂・上立山・下立山・川中・長田・横平

程内熊の滝・程内影浦・富長・和田・池田

五十崎

#### 【実績】

	利用登録者数	実施回数	延利用者数
内子地区	75名	157回	768名
五十崎地区	1名	43回	43名

※ 4月・5月・1月後半・2月・3月前半について、新型コロナウイルス感染症予防のため中止。

### 2 心配ごと相談所事業

心配ごと相談所を毎月第2火曜日に内子分庁4階に開設し、弁護士（弁護士法人たいよう 池本真彦弁護士）による無料法律相談を実施した。

#### 【実績】

	相談件数	内容
生活・経済に関すること	0件	
家族に関すること	4件	離婚
健康・医療に関すること	0件	
法律に関すること	23件	人権・法律・事故
その他	1件	
合計	28件	※全件傾聴により解決

### 3 家族介護用品支給事業

在宅介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続、向上を図ることを目的として、紙おむつの支給を行っている。

支給対象者は、要介護3、4、5の認定を受けた高齢者の属する在宅介護世帯であり、毎月20日前後に民生児童委員を通じ、利用者の自宅まで配送を行った。

なお、現物支給の限度額は世帯により37,500円または75,000円となっている。

#### 【実績】

	実利用者数	実績額
内子地区	52名	1,150,160円
五十崎地区	39名	1,113,730円
小田地区	15名	278,030円
合計	106名	2,541,920円

### (3) 高齢者福祉事業の推進（社協単独事業）

#### 1 高齢者ふれあい・いきいきサロンの展開

地域の高齢者同士が顔を合わせる機会を増やして地域コミュニティの強化を図ることや、認知症予防、引きこもり予防の推進を目的に、定期的に活動しているサロンへ活動助成金として参加者一人あたり200円（新規サロンは300円）の助成を行っている。令和2年度については新型コロナウイルスの感染予防のため、4月から6月と12月から3月の期間は集合型サロンの開催自粛要請を行ったなか、自主的に年間通して休会の判断をしたサロンが10か所あった。また、20か所で予定していた町補助金を活用した介護予防運動が3か所の実施に留まるなど新型コロナウイルスの影響が大きく、代替活動として訪問型サロン活動の推進を図ったところ、26か所のサロンで取り組みが開始され、民生児童委員の協力をいただき、延べ4,400回の見守り活動が行われた。

#### 【実績】

サロン設置数45 (前年比 -11)	内子20 (-7)	五十崎11 (-2)	小田14 (-2)
新規サロン	小田1	中川サロン（統合）	
解散したサロン	内子3	五十崎1	小田2
サロン登録者数982名      年間延参加人数    1,104名			

## **2 サロン代表者、世話人会の開催**

代表者、世話人会を地区別に開催し、内子町保健センター栄養士による「高齢者に必要な栄養について」の講話と、内子町地域包括支援センターによる介護予防運動、内子町食生活改善推進協議会協力による「サロンで作れる栄養たっぷりお弁当」の紹介を行った。また、コロナ禍でのサロン運営についての悩みや取り組みの情報交換を行った。

10月21日 五十崎地区      11月6日 内子地区  
11月25日 小田地区

## **3 「ひとり暮らし高齢者の集い」事業**

新型コロナウイルス感染予防のため事業実施を見送った。

大瀬分会において全世帯へのマスク配布、五城分会において高齢世帯へのエコバック配布を行うなど、各分会により独自の活動を行った。また、義農味噌株式会社より寄贈されたインスタント味噌汁を分会へ配布し、高齢者等の見守り活動へ活用した。

## **4 歳末たすけあい事業**

・歳末お餅配付事業      令和2年12月22日（火）

共同募金配分金を活用し、民生児童委員のご協力により75歳以上のみの高齢者世帯を対象にお餅を贈り、安否の確認とともに愛の一声運動を行った。

【実績】

内子：457 世帯	五十崎：223 世帯	小田：234 世帯	合計：914 世帯
-----------	------------	-----------	-----------

# **[ 2. 地域福祉活動の強化 ]**

## **(1) ボランティア活動の推進**

### **1 登録ボランティア団体への活動支援**

町内11のボランティア団体について、安心して活動できるようボランティアセンターにおいて活動保険に加入し、その活動促進を図るとともに、社協ホームページでの団体紹介や掲示による活動紹介などを行った。

尚、令和2年度において、ボランティア活動中に害虫被害による通院について保険適用を行った。

### **2 南予地域ボランティア交流会**

ボランティア団体代表者らと共に交流会打合せに参加し、南予地域での交流会を計画していたが、予定していた愛南町大会は新型コロナウイルス感染予防のため延期となった。

### **3 ボランティア育成**

ライフキャリア制作所 福積千佳子氏を講師に招き傾聴ボランティア養成講座を開設した。10名の受講希望者へ全4回の講座を計画していたが、新型コロナウイルス感染予防対策のため回数を制限しての開設となった。

#### 4 災害ボランティア活動への取組

「災害時における避難行動要支援者の個別計画策定研修会」や「災害ボランティアセンター中核スタッフ研修」などの研修会へ参加し、災害ボランティアセンターの実践だけでなく、要支援者の情報更新や自治会、医療福祉関係機関等との連携の重要性について学んだ。また、災害ボランティアセンターだけでなく、様々な活動の際に必要なビブスの整備を行った。

### (2) 青少年健全育成事業の推進

#### 1 少年式の援助

少年の日の行事(中学2年生)に際し、各中学校へ助成金(一人1,000円)を贈り、激励を行った。

##### 【実績】

内子中学校：67名	大瀬中学校：8名	合 計：139名
小田中学校：14名	五十崎中学校：50名	

#### 2 ボーイスカウト活動援助

ボーイスカウト活動や年末に実施する「赤い羽根共同募金」の協力に対し、活動助成金として共同募金の配分金を交付した。

#### 3 新生児出生祝い品の贈呈

新生児の出生祝い品として、出生届出の際電子体温計を贈呈していたが、新型コロナウイルスの影響により体温計の入手が困難になったこともあり、お手入れセットに変更し贈呈した。

出生届件数 78件

### (3) 共同募金運動の推進

#### 1 共同募金の達成状況

目標額 5,000,000 円を下記のとおり達成し、愛媛県共同募金会へ全額送金致しました。

(募金状況)

(単位：円)

募 金 方 法 別	募金実績額	摘 要
戸 別 募 金	3,035,120	各自治会より
街 頭 募 金	0	
法 人 募 金	1,531,500	社協分会特別募金（企業、商店他）
学 校 募 金	62,937	各小中学校 各保育園 幼稚園
職 域 募 金	446,500	役場職員 学校教職員 民生児童委員当
そ の 他 の 募 金	134,388	バッジ募金 ガチャポン募金等
小 計	5,210,445	愛媛県共同募金会に送金
自動販売機等募金	193,675	みどり苑、キッズ、分庁設置の自販機
合 計	5,404,120	

愛媛県内 20 市町募金合計額 235,025,052 円（前年比 1,717,581 円減）

#### 2 内子町における配分金の使途

事業名・配分先	配分金	配分金の使途
① 地区社協 配分金	1,773,500	7つの社協分会における、前年度共同募金特別募金額に 対して配分し、各地区での地域福祉活動に使用
② 地域福祉活動 援助事業	2,045,246	各自治会より、申請による 10 万円を限度の配分事業 (内子地区 948,110 円、五十崎地区 502,311 円、 小田地区 594,825 円)
③ 児童青少年 福祉活動事業	30,000	ボーイスカウト活動助成(年末街頭募金実施)
⑤ 広報啓発費等	45,193	広報誌掲載、配分委員会
⑥ その他	307,432	歳末見守りお餅配布
総 合 計	4,201,371	

#### (4) 社協活動体制の強化

##### 1 地区社協分会の支援、事業助成

- ① 地区社協分会活動推進費を各地区社協へ交付し、地区社協の財源強化に努めるとともに、小地域での福祉活動を支援する。(本会納入会費戸数×220 円)

###### 【実績】

内子分会	396,880 円	1,804 戸	五城分会	179,300 円	815 戸
大瀬分会	106,040 円	482 戸	立川分会	58,300 円	265 戸
満穂分会	46,200 円	210 戸	五十崎分会	440,220 円	2,001 戸
小田分会	181,280 円	824 戸	合計	1,408,220 円	6,401 戸

- ② 令和2年7月8日(水) 7地区の社協分会長・事務局長が集い、分会活動や各種団体への助成の基準などの情報交換を行った。また、協議を続けていた一人暮らし高齢者の集い事業について、活動助成金を1人当たり2,000円とすることを決定した。

#### (5) まごころ銀行の有効活用

##### 1 地区社協分会活動への助成

まごころ銀行にご寄付いただいた香典返しの一部を各分会に地域福祉活動の財源として配分し、種々の活動を行っていただいた。

###### 【実績】

内子分会	212,500 円	五城分会	80,500 円
大瀬分会	180,000 円	立川分会	61,500 円
満穂分会	45,000 円	五十崎分会	537,500 円
小田分会	405,000 円	合計	1,522,000 円

##### 2 地域福祉活動への活用

社協本会においては、「高齢者ふれあい・いきいきサロン」への助成をはじめ、「ひとり暮らし高齢者の集い」、「少年の日記念行事」「歳末おもちの配布」など地域福祉事業の財源として活用した。

また、分会においても、自治会主催の敬老会への助成や少年の日の助成など、小地域での福祉活動に利用されている。



## (6) その他地域福祉活動

### 1 内子町社会福祉大会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送り中止とした。

### 2 生活支援コーディネーター

大瀬自治センター、内子東自治センター管内での協議体発足を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により延期となった。既に取り組みを進めていた内子自治センター、小田自治センター管内で協議体を開催。主に支援に必要な地域の情報が円滑に福祉関係者等へ伝わるための体制の構築、関係者の連携強化を進めた。また、自治会長と民生児童委員の連携を軸とした協議体制へと見直しを図るため、自治センター館長と共同し関係者への説明を行った。

## [3. 介護保険サービス事業の強化・充実]

### (1) 経営の効率化の推進

新型コロナウイルス感染拡大のなか、利用者の生活の安定に必要なサービスを絶やさないように、感染症対策を一層強化しサービスの提供を行った。また、長期的に安定した介護サービス提供ができるよう、居宅介護支援事業所において一時的に職員を増員するなど人材の確保に努めるとともに、訪問介護事業の職員配置について検討を行った。

居宅介護支援事業所	1カ所	訪問介護事業所	2カ所
通所介護事業所	1カ所	障がい福祉サービス事業所	2カ所

### (2) サービス向上の職員研修

介護技術だけでなく、訪問予定の徹底、事故の防止など基本的な事項について所内研修に重点を置き、職員資質の向上を図り介護サービスの向上に努めた。

### (3) 地域包括支援センターとの連携

介護予防ケアプランの作成を受託するとともに、月1回のケアマネ研修会議を行うなど、社協と包括支援センターだけでなく、町内各事業所との連携強化に努めた。

## [ 4. 保育所運営による子育て支援の充実]

新型コロナウイルス感染拡大をうけ、保護者との連絡を密にしながら、感染予防を徹底して保育を継続した。

保育園入所児童数

令和3年3月31日現在

	0 歳	1・2 歳	3 歳	4・5 歳	計	備考
内子 保育園	3 名	2 7 名	1 6 名	3 4 名	8 0 名	
くるみ 保育園	3 名	3 6 名	1 6 名	3 7 名	9 2 名	
五城 保育園	3 名	2 4 名	1 4 名	2 3 名	6 4 名	
大瀬 保育園	3 名	1 6 名	3 名	1 0 名	3 2 名	
合計	1 2 名	1 0 3 名	4 9 名	1 0 4 名	2 6 8 名	

## [ 5. 社協組織・運営体制の強化]

### (1) 理事会

- ① 令和2年6月9(水) 内子町役場分庁  
出席理事 12 名 出席監事 2 名
- ② 令和2年12月14日(月) 内子町役場分庁  
出席理事 12 名 出席監事 2 名
- ③ 令和3年3月12日(金) 内子町役場内子分庁  
出席理事 11 名 出席監事 2 名

### (2) 評 議 員 会

- ① 令和2年6月25日(木) 内子自治センター  
出席評議員 11 名
- ② 令和2年12月24日(木) 内子町役場分庁  
出席評議員 14 名
- ② 令和3年3月22日(木) 内子町役場分庁  
出席評議員 13 名

### (3) 職員研修

令和2年 7月22日	福祉サービス利用援助事業専門員連絡会
令和2年 8月18日	生活支援コーディネーター養成講座
令和2年 8月26日	地域自殺対策関連研修会
令和2年 9月 9日	成年後見制度利用促進セミナー
令和2年 9月 9日	避難行動要支援者の個別援助計画策定研修会
令和2年 9月28日	生活支援コーディネーター養成講座
令和2年10月 6日	生活福祉資金担当者研修会
令和2年10月 8日	ボランティアコーディネート力向上研修会
令和2年10月16日	権利擁護推進のための担い手養成研修会
令和2年11月17日	家事関係機関との連絡会
令和2年12月17日～18日	市町社協テーマ別研修会
令和3年 2月16日	生活福祉資金担当者研修会 (Web)
令和3年 3月 2日	市町社協事務局長会議 (Web)
令和3年 3月15日	福祉サービス利用援助事業専門員連絡会 (Web)
令和3年 3月29日	生活福祉資金担当者会議 (Web)

## [6. 収益事業]

### 介護用品販売事業

町行政からの委託を受けている家族介護用品支給事業により、在宅で常時紙おむつ等が必要な方を介護している家族に、紙おむつを支給すると共に、病院や施設などで紙おむつ等を必要とされる方への販売を行う。(紙おむつ、尿とりパッド、はくパンツ他)  
なお、収益については、550,000円を社会福祉事業に活用する。

### (資 料)

令和3年3月31日現在人口等 (広報うちこ)

人口	16,049人	世帯数	7,111世帯
男	7,718人		
女	8,331人		